トップメッセージ

中期経営計画の各施策を通じて「持続性ある企業体質の構築」を進めてまいります。

2024年度の振り返り

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は各国経済の成長率は落ち着きを見せ、安定的なものとなった一方、急激な円安や原材料の高騰、各国の金融政策および継続した地政学的リスク等の影響によって、先行き不透明感が強まりました。

このような事業環境のもと、当社グループの経営成績は、自動車・建設機械業界向け事業と半導体業界向け事業は伸び悩みましたが、販売面では当初計画に対して円安で推移したことや、その他の事業が堅調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は1,681億72百万円（前期比0.7%増）、営業利益は84億94百万円（前期比4.8%増）、経常利益は120億24百万円（前期比12.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億77百万円（前期比34.9%減）となりました。

セグメント別では、世界的な物流増加や地政学的リスクの拡大等を背景に、舶用業界向け事業において、新造船向け製品および修繕需要ともに前年度に続いて拡大し、当社グループの収益をけん引いたしました。また、一般産業機械業界向け事業も、当社グループのビジネス拠点であるインド・東南アジア地域において販売が増加するなど、収益は堅調に推移しました。そして、航空宇宙業界向け事業においては、主に防衛関連および民間航空機向け製品の拡販が続き、計画を上回る収益を達成いたしました。

一方、自動車・建設機械業界向け事業においては、内燃機関向けの従来製品の販売減が続いていること、また、半導体業界向け事業では、市場における当社製品の在庫調整が影響し、想定以上に販売が落ち込むなど、当社グループ全体の収益構成にも変化が生じる結果となりました。

中期経営計画の進捗状況について

当事業年度は2023年度から開始した中期経営計画「持続性ある企業体質の構築 ～Fly Sky High!～」の中間年度となりましたが、中期経営計画策定当初からの事業環境の変化により、収益面においては、当初計画から乖離する結果となりました。

計画策定時における事業見通しでは、主に半導体業界向け事業を将来の成長ドライバーとして注力する事業ポートフォリオ構築としましたが、その後の半導体市場の落ち込みによる当社グループ製品の需要減と先行投資分の固定費増加が、収益を押し下げる要因となりました。また、自動車・建設機械業界向け事業においても内燃機関向け製品の販売減が続いており、両事業の回復がグループ全体で

2024年度の事業概要

自動車・建設機械業界向け事業、半導体業界向け事業は伸び悩みましたが、その他事業は堅調に推移し、グループ全体としては、売上高・営業利益ともに前年度を上回る結果

EKKグループを取り巻く事業環境と今後の事業展開

自動車業界の変革への対応、市場での在庫調整の影響による半導体業界向け事業の落ち込みなど事業上の課題は多々ありますが、新製品開発と生産能力の強化等、安定的な収益確保と中長期的な成長が可能な事業ポートフォリオの構築を継続

の収益向上への継続した課題となっております。

一方、主要推進項目の取り組みにつきましては、「変化への巧緻的対応」、「ESG経営」への取り組みの一環として、重要な業務執行の決定権限を取締役に委任し、意思決定の迅速化を実現することを主な目的として、2024年6月に監査等委員会設置会社に移行し、さらなるガバナンスの強化を図ることといたしました。

また、人的資本経営の取り組みとして、2024年度より従業員一人ひとりが主体性やチャレンジ意欲を持ち、会社への貢献や自身の成長を実感できるよう、従業員に期待する役割・成果を明確にし、その役割や成果に応じて処遇する新たな人事制度を導入しました。本制度の導入により、従業員の多様なキャリア形成の機会提供と多様化する働き方の実現を図り、人財の能力開発・活用・エンゲージメントの向上を通じて、次の成長への基盤作りも進めております。

なお、当社ではかねてより、「人間尊重経営」を掲げて各経営の施策に展開しておりましたが、時代に応じた新しい人事制度により、当社グループで働く一人ひとりが、適材適所にて活躍できる機会が広がり、当社が培ってきた各技術、ノウハウにさらに磨きがかかり、イノベーションが生まれ新たな製品やサービスに結実し、当社グループ固有の価値提供に繋がるように制度の浸透を進めてまいります。

そして、当社グループの固有技術を活かした次世代独自技術製品の開発においては、各事業において新製品開発プロジェクトに取り組んでおります。特に、自動車・建設機械業界向け事業においては、EVをはじめとした次世代自動車向けへ拡販を注力する製品を選定し、開発を加速するとともに、サスペンション用バルブなど一部製品は拡販が進んでおります。

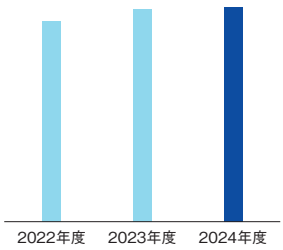
これらの取り組みに併せまして、資本コストと株価を意識した経営への取り組みとして、中期経営計画期間中の株主還元施策に関しましては、資本効率性の観点と、計画期間中の3年間のキャッシュ・フローに基づいた設備投資とのバランスも考慮し、見直しを図ることとし、期間中の株主還元総額を180億円から190億円へ拡大することといたしました。

2025年度は現在の中期経営計画の最終年度を迎えることとなりますが、米国新政権の貿易施策とそれらに呼応した各国の政策により、当社グループの今後の事業環境はさらに不確実性が高まっており、事業面においては引き続き見通しが難しい局面が続くと想定されます。しかしながら、現在の中期経営計画における各主要推進項目は、当社グループが掲げる「長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しない」という命題に基づいた、今後も永続的な成長を実現するために欠かすことができない事項です。変化の目まぐるしい事業環境においても、各主要推進項目の着実な遂行を果たし、当社グループのなすべき事項を的確に見定め、企業としてその時代に応じた価値創造を進めることで持続可能な社会の実現に貢献できるよう、当社グループ一同さらなる成長に向けた取り組みを進めてまいります。

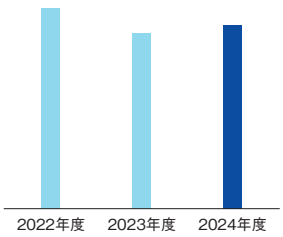
イーグル工業株式会社
代表取締役会長兼社長
鶴 鉄二

2024年度 業績ハイライト

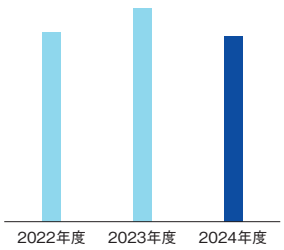
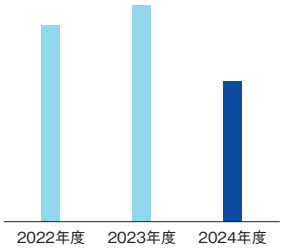
売上高
1,681億72百万円
前期比 0.7%



営業利益
84億94百万円
前期比 4.8%



経常利益
120億24百万円
前期比 12.9%



親会社株主に帰属する当期純利益
48億77百万円
前期比 34.9%